

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日



上場会社名 株式会社オーハシテクニカ

上場取引所 東

コード番号 7628

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ohashi.co.jp)

代表者 代表取締役社長 古尾谷 健

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 窪田 清

TEL (03)5321 - 3424

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	27,399	(9.4)	2,278	(20.9)	2,256	(12.2)
15 年 3 月期	25,051	(8.0)	1,883	(63.9)	2,011	(71.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,306	(30.9)	137.85	135.43	11.9	11.2	8.2
15 年 3 月期	997	(104.5)	105.21	105.16	10.1	11.5	8.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 8,895,745 株 15 年 3 月期 8,838,630 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	21,107	11,805	56.0	1,281.93
15 年 3 月期	19,105	10,173	53.2	1,143.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 9,146,630 株 15 年 3 月期 8,838,630 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,027	871	591	6,912
15 年 3 月期	3,224	987	88	6,175

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,100	1,080	600
通期	28,500	2,600	1,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 150 円 00 銭

添付資料

1. 企業集団の状況

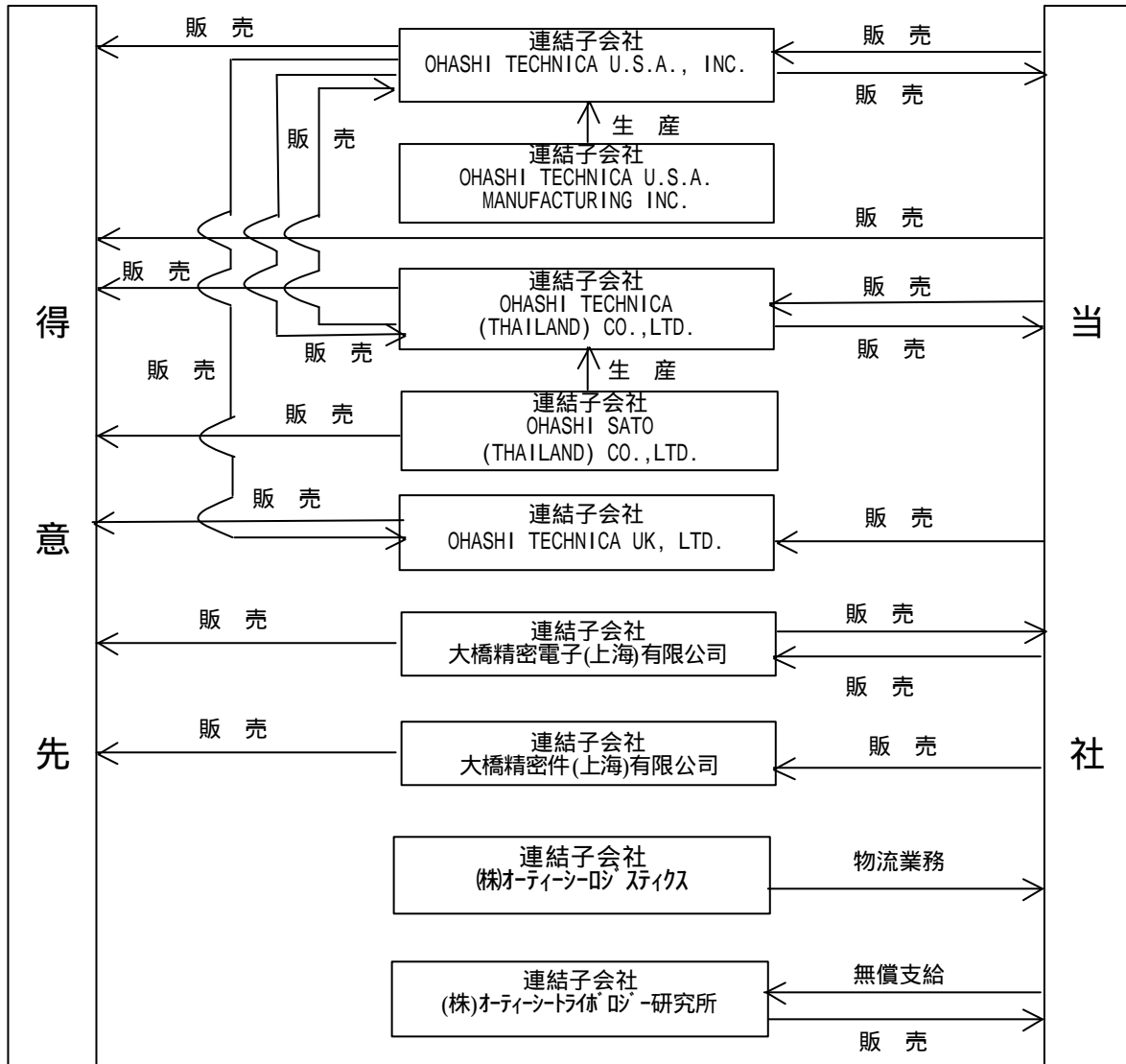
当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社9社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、同アンテナ、光通信関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

当社は、「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を分社化したものであり、株式会社オーティーシートライポロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社である OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司の7社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.、 大橋精密件（上海）有限公司 株式会社オーティーシートライポロジー研究所、 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.、 大橋精密電子（上海）有限公司、 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.、 株式会社オーティーシーロジスティクス

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付け、当社としての明確な経営理念を持っております。

当連結会計年度も「顧客や株主に信頼される経営」を目指し、グループ全社でISO9001及びISO14001を認証取得いたしました。

当社の重点市場は自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は80：20であります。5年後を目途に売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び売上と営業利益における国内事業と海外事業の比率を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにおいております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、1株当たり7.5円以上の配当をすることを社是として、今日まで株主の皆様継続的に利益還元を行ってまいりました。

前連結会計年度より、利益と連動した配当政策を実施、配当性向20%を目途としております。

更に前連結会計年度より株主優待策もスタートし、個人投資家の皆様の長期保有に報いてまいりたいと存じます。

また、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に配慮してまいります。内部留保資金使途につきましては、国内における開発投資、システム改革投資、海外においては海外子会社の拠点展開、生産増強等への設備投資に活用、当社の主力市場のグローバルな拡大と激しい変化に対応してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位引下げに関する方針といたしましては、現在、当社の投資単位は100株単位となっており投資家の投資しやすい環境になっていると考えておりますが、今後の株価、株主数、財務状況等の推移を見守り投資しやすい環境に常に配慮してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の経営指標は株主資本当期純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）及び売上高経費率であります。その狙いと目標値は下記のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

…自己資本の収益性を高めることを目標に10%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROEは11.9%（前連結会計年度比1.8ポイント増）であります。

総資本経常利益率（ROA）

…総資本の収益性を高めることを目標に10%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROAは11.2%（前連結会計年度比0.3ポイント減）であります。

売上高経費率

…当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し17%以下にすることを目標としております。当連結会計年度は、16.1%（前連結会計年度比0.2ポイント減）であります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

a. グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極相互補完体制の構築により、グローバルな顧客の創造と、新規部品の獲得活動の推進を図ってまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企業」としての事業活動を継続推進し、新規市場の開拓と商品開発活動の強化を図ってまいります。

(b) 海外事業

- ・米国市場 オハイオ、テネシー、インディアナを核とした販売体制並びに現調率アップを狙い、生産体制の強化を図ってまいります。
- ・東南アジア市場 生産体制の拡充強化とアセアン地域の市場開拓を推進いたします。
- ・欧州市場 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたします。
- ・中国市場 上海事業として、携帯電話機用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。広州事業は、自動車関連市場の新規基盤開拓を推進いたします。

b. 市場別販売戦略

(a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化してまいります。わが国では、成熟化と言われて久しい自動車市場であります。燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に市場は大きく変革しております。この変革期に、当社の特許技術であります固相溶接技術や産学協同での取組みを開始したトライボロジー技術等の開発技術と、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しで、海外での販売拠点の拡充、設備増強をもって日系メーカーの現調化に対応してまいります。

(b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場において売上比率30%を早期に実現いたします。

・携帯電話機用のカスタマーヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量で世界 No. 1 を目指した活動を展開します。

・ヒンジと筐体、カメラ等の携帯電話用部品のモジュール開発を推進します。

・光通信関連部品（フェルール、スリーブ）の販売強化と、新商品の開発を図ってまいります。

(c) 成長分野においては、プロジェクトチーム 事業部制 分社化により、経営資源を集中して新規開拓活動を推進いたします。

c. 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の開発活動のみでは、限界があると考えられ、引続き新商品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

(a) 開発体制の強化

・設計・開発部門の拡充

・産学協同体制への積極的取組み

(b) 積極的な開発・商品化投資

当連結会計年度には9億8千3百万円の設備投資を行い、次期連結会計年度にも10億円の設備投資予算を計上しております。

(6) 会社の対処すべき課題

平成16年度の内外経済は、順調に景気拡大が続くものと予測されますが、イラク復興問題などをはじめとして様々な不安定な要因を内包しており、当社を取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

そのためにも、当社の主要顧客であります自動車関連ユーザーや情報通信関連ユーザーに対しまして、これまで以上に高精度かつ綿密な開発提案活動を進めてまいりたいと存じます。

このような状況下におきまして、当社はグループ全体の「存続と繁栄」を図っていくために、以下の点を経営の重点課題として取り組んでまいります。

a. 国内事業

国内では、開発体制を強化して新市場の開拓を推進するとともに、一段の経営効率化を進めてまいります。

(a) 情報通信関連市場の開拓

情報通信事業部の設置.....新しい組織体制と人員・経営資源の集中投下により、市場の飛躍的な拡大に対応

(b) 自動車関連市場の開拓と新アイテム獲得活動の強化

自動車関連市場における開発案件の早期商品化をめざした営業の展開

新プロジェクトによる固相溶接技術の展開

トライボロジー研究所と大学の共同開発によるDLIC等の表面皮膜技術などの事業化

(c) 在庫率の低減と営業効率の改善

経営効率化の観点から、在庫率の徹底的な低減

納期管理の徹底や定時集配のシステム化

販売支援システムの稼働による営業効率と販売成約率の一段の向上

b. 海外事業

海外事業においては、より強固な製造・販売体制を構築し、新しい市場の開拓活動に注力してまいります。

(a) 米国

オハイオ、テネシー、インディアナを核とした販売体制の強化

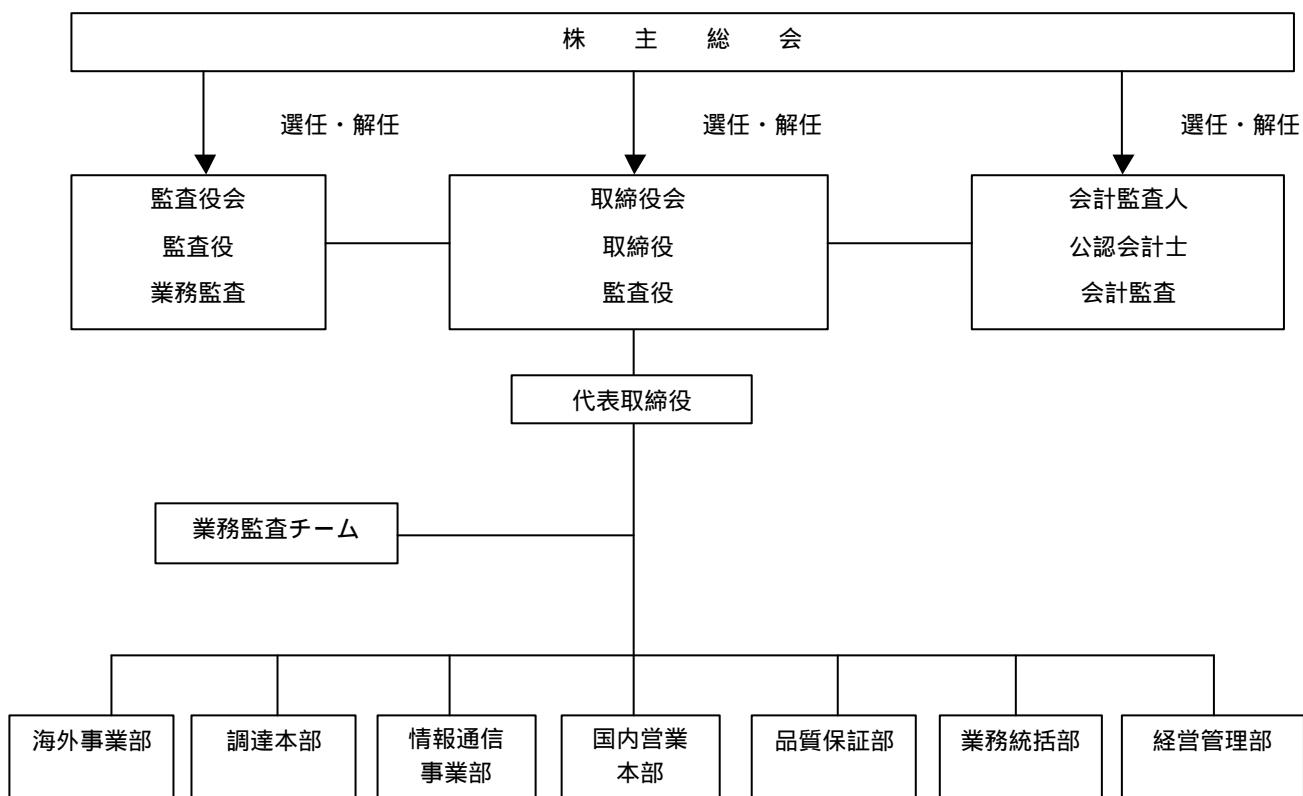
情報・通信関連分野への市場開発（ヒンジ、光通信）

- (b) タイ
本社・倉庫の移転、工場部門の分社化
アセアン地域への市場開拓
- (c) 英国
支店設置による英国北部への販売拠点展開
欧州での製造工場設置を検討
- (d) 中国
上海事業.....ヒンジ生産体制の強化と販路の拡大
広州事業.....自動車関連市場の新規基盤の開拓

c. 本社部門

本部各部門は、より一段の業務の効率化と経費削減の課題を推進していきます。

- (7) 当社は「株主重視」の経営方針の下、十分なコーポレートガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役8名と監査役4名で構成しており、毎月1回開催、重要事項は全て討議され業務の進捗についても議論し、対策等を決定しております。

また執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制になっております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等が決定されます。また、取締役会への提題議案も審議されます。

当社は監査役制度を採用しております。

2名の社外監査役及び1名の社内監査役は非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係は全くありません。

また、業務監査チームが設置されており年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し正確で監査し易い環境を整備しております。

これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識しております。「株主重視」を徹底するために、ストックオプション制度も導入し業績向上を図る努力を継続しております。

子会社におきましては取締役の構成は下記のとおりであり、親会社役員が兼務しております。財務データ等必要資料は親会社へ全て報告され、随時監査できる体制を確立しております。

子会社名	取締役・監査役数	内親会社役員兼務数
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	1	1
OHASHI TECHNICA U.S.A.MANUFACTURING INC.	3	2
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.	1	1
OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.	3	2
OHASHI TECHNICA UK,LTD.	2	1
大橋精密電子(上海)有限公司	4	3
大橋精密件(上海)有限公司	5	3
株式会社オーティーシートライポロジー研究所	4	4
株式会社オーティーシーロジスティクス	5	4

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 業績全般

当連結会計年度のわが国の経済は、前半が景気が低迷する状況であったものの、後半には輸出の回復、設備投資機運の高まりなどから緩やかな景気回復局面の兆しが見られるようになってまいりました。海外でも米国経済はイラク紛争後を見据えた減税と低金利政策によって個人消費が好調であったことや雇用情勢の好転などから、景気拡大が明らかになってまいりました。こうした米国経済の好調さが、アセアン各国や欧州経済にも良い影響を与えているものと思われま

す。当社の主要顧客であります国内自動車業界にあっては、輸出の好調を背景に平成 15 年度の自動車生産台数は 1,035 万台（前年度比 0.3%増）と前年度に続いて 1,000 万台の大台乗せを果たし、特に首都圏で導入されたディーゼル排ガス規制強化による買替需要 - 普通トラック国内登録台数が前年比で 49.1%増、11.7 万台と大きく増加 - このことが当社国内売上増の要因の一つとなりました。

一方、海外においても日系メーカーの海外生産台数は 860 万台（前年度比 12.5%増）と引き続き好調であり、同様に当社海外子会社の業績向上に寄与いたしました。

また、情報・通信市場におきましては、カメラ付携帯電話の発売を機に買替需要が盛り上がり、平成 15 年出荷台数は 5,078 万台（前年比 27.4%増）と 5 千万台の大台を達成することができました。ちなみに総出荷台数に占めるカメラ付の携帯電話の割合は 88.2%（4～9 月実績）となっております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、273 億 9 千 9 百万円（前連結会計年度比 9.4%増）、連結経常利益は 22 億 5 千 6 百万円（前連結会計年度比 12.2%増）、連結当期純利益は 13 億 6 百万円（前連結会計年度 30.9%増）と、増収増益となりました。

なお、1 株当たり当期純利益は 137 円 85 銭、株主資本当期純利益率（ROE）は 11.9%であります。

b. セグメント別の動向

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、輸出の好調を背景に平成 15 年度の国内自動車生産台数が前年度に引続き 1,000 万台の大台乗せを果たしたこと等により、売上高は 234 億 6 千 8 百万円（前連結会計年度比 7.9%増）、営業利益は 25 億 2 千 7 百万円（前連結会計年度比 4.2%増）となりました。

次に、情報・通信関連部品事業におきましては、携帯電話の買替需要の増大により出荷台数が 5,000 万台を超えたこと等から、売上高で 26 億 1 千 9 百万円（前連結会計年度比 40.0%増）、営業利益は 2 億 9 千 9 百万円（前連結会計年度比 181.9%増）となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で 13 億 1 千 1 百万円（前連結会計年度比 8.4%減）、営業利益 2 億 3 千 万 円（前連結会計年度比 6.6%増）となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品では自動車生産台数の増加、情報・通信関連部品では携帯電話機の出荷台数の大幅増などにより、売上高では 225 億 4 千万円（前連結会計年度比 6.9%増）、営業利益 23 億 7 千 4 百万円（前連結会計年度比 15.0%増）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増があったものの一方で円高による仕入原価増のため、売上高は 60 億 1 千 5 百万円（前連結会計年度比 0.2%増）と増収となりましたが、営業利益は 5 億 6 千万円（前連結会計年度比 21.4%減）と減益となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は 13 億 6 千 9 百万円（前連結会計年度比 64.7%増）、営業利益は 7 千万円（前連結会計年度比 276.4%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、新規開拓活動が順調に進んだ結果、売上高は 9 億 3 千 5 百万円（前連結会計年度比 50.7%増）、営業利益は 8 千 1 百万円（前連結会計年度比 663.5%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、実質初年度となりますが、携帯電話機の一時期の出荷調整があったことなども影

響して、売上高は2億9千5百万円（前連結会計年度比1,037.1%増）、営業利益は4百万円となりました。

c. 利益配分

当連結会計年度の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し内部留保に注力する一方、株主への利益還元を積極化致したく、期末配当金を1株当たり25円とさせていただきますたく存じます。

なお、内部留保につきましては当社グループの継続的な成長、発展のために国内外の設備投資に充当していく計画であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより10億2千7百万円の資金増加（前連結会計年度比21億9千7百万円減）があり、また株式発行による収入により7億8千万円を調達しましたが、有形固定資産の取得8億2千2百万円（同4千6百万円減）、無形固定資産の取得7千3百万円（同4千9百万円増）、配当金の支払1億7千6百万円（同8千8百万円増）等の要因により一部相殺され7億3千7百万円の増加（前連結会計年度は19億9千9百万円の増加）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は69億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億2千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が21億9千5百万円（前連結会計年度比17.7%増）となったことや仕入債務が2億9千7百万円増加（前連結会計年度は23億6千万円の増加）となりましたが、売上債権が7億9千7百万円増加（前連結会計年度は5億9千3百万円の増加）、たな卸資産が1億2千6百万円増加（前連結会計年度は6億9千2百万円の増加）及び法人税等の支払10億8百万円（前連結会計年度は5億1千7百万円）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1億1千6百万円（11.8%減）減少し、8億7千1百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、情報・通信関連の開発商品やシステム開発を中心に積極投資したことにより、固定資産の取得による支出が8億9千5百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は前連結会計年度比6億8千万円増加し、5億9千1百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が1億7千6百万円（前連結会計年度比8千8百万円増加）あったものの、公募増資等による株式発行により7億8千万円を調達したこと等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第49期 平成13年3月期	第50期 平成14年3月期	第51期 平成15年3月期	第52期（当期） 平成16年3月期
自己資本比率（%）	53.7	60.4	53.2	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	76.7	36.7	45.3	117.9
債務償還年数（年）	0.04	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.1	185.3	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

す。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度（平成16年4月1日より平成17年3月31日）におけるわが国経済は、輸出の堅調、設備投資の回復により、実質経済成長率（GDP）は前年度を上回り2.0%（前年度比0.8%増）と予想され、低成長ながら回復基調とみられております。

一方、海外におきましては、米国は減税効果による個人消費の回復により実質成長率は4%台の成長、アジアも中国を軸とする域内貿易が牽引役となり同成長率は6.8%と予想され、世界経済は順調な回復が期待されています。

このような状況下、当社グループにおきましては、売上高では自動車関連部品事業は海外を中心に堅調に推移する一方、情報・通信関連部品事業は、国内においてはカメラ付携帯電話への買替需要は一段落したとみられますが、海外においては中国を拠点として中国、台湾、ヨーロッパ等への販路拡大により前期を上回る見通しであります。

地域別では、国内をはじめ、米国、アセアン地域、欧州のいずれも、売上高が着実に増加する予想であります。

この結果、次期の連結売上高は、285億円（対前連結会計年度比4.0%増）、連結経常利益は26億円（対前連結会計年度比15.2%増）、連結当期純利益14億5千万円（対前連結会計年度比11.0%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,175,587		6,912,970		737,383
2. 受取手形及び売掛金		6,724,781		7,434,974		710,192
3. たな卸資産		2,225,220		2,252,653		27,433
4. 繰延税金資産		192,858		225,056		32,198
5. その他		165,189		139,079		26,110
6. 貸倒引当金		39,954		37,174		2,780
流動資産合計		15,443,681	80.8	16,927,559	80.2	1,483,877
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,486,794		1,448,013		
減価償却累計額		477,531	1,009,262	464,618	983,395	25,867
2. 機械装置及び運搬具		1,848,911		1,984,700		
減価償却累計額		1,186,167	662,744	1,281,225	703,475	40,730
3. 工具器具備品		1,988,830		2,067,813		
減価償却累計額		1,543,322	445,508	1,651,680	416,133	29,374
4. 土地			165,893		371,959	206,066
5. 建設仮勘定			56,373		38,178	18,195
有形固定資産合計		2,339,782	12.3	2,513,142	11.9	173,360
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			4,546		3,078	1,467
2. その他			187,566		220,247	32,680
無形固定資産合計			192,113		223,326	31,213

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		274,536		419,172		144,635
2. 繰延税金資産		214,567		215,611		1,043
3. その他		652,969		821,341		168,371
4. 貸倒引当金		11,900		12,512		612
投資その他の資産合計		1,130,173	5.9	1,443,612	6.8	313,438
固定資産合計		3,662,069	19.2	4,180,081	19.8	518,011
資産合計		19,105,751	100.0	21,107,641	100.0	2,001,889

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,135,729		7,434,552		298,823
2. 未払法人税等		512,781		460,524		52,256
3. 繰延税金負債		-		8,356		8,356
4. 賞与引当金		134,000		180,000		46,000
5. その他		477,652		430,692		46,960
流動負債合計		8,260,163	43.2	8,514,125	40.3	253,961
固定負債						
1. 繰延税金負債		-		7,070		7,070
2. 退職給付引当金		395,423		457,366		61,942
3. 役員退職慰労引当金		158,243		196,219		37,976
4. その他		24,389		37,220		12,831
固定負債合計		578,056	3.1	697,876	3.3	119,820
負債合計		8,838,219	46.3	9,212,002	43.6	373,782
(少数株主持分)						
少数株主持分		94,124	0.5	90,338	0.4	3,786
(資本の部)						
資本金	1	1,277,778	6.7	1,669,558	7.9	391,780
資本剰余金		1,066,842	5.5	1,455,342	6.9	388,500
利益剰余金		7,653,312	40.0	8,714,806	41.3	1,061,494
その他有価証券評価差額金		29,632	0.2	112,104	0.6	82,471
為替換算調整勘定		145,934	0.8	146,418	0.7	292,352
自己株式	2	92	0.0	92	0.0	-
資本合計		10,173,407	53.2	11,805,300	56.0	1,631,893
負債、少数株主持分及び資本合計		19,105,751	100.0	21,107,641	100.0	2,001,889

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高			25,051,785	100.0	27,399,306	100.0	2,347,521	
売上原価			19,081,397	76.2	20,709,368	75.6	1,627,971	
売上総利益			5,970,388	23.8	6,689,938	24.4	719,550	
販売費及び一般管理費	1,2		4,086,649	16.3	4,411,604	16.1	324,954	
営業利益			1,883,738	7.5	2,278,333	8.3	394,595	
営業外収益								
1. 受取利息		11,824			4,894			
2. 受取配当金		2,146			2,632			
3. 為替差益		78,570			-			
4. 賃貸収益		30,188			36,059			
5. 支店移転補償金		-			7,996			
6. その他		49,981	172,711	0.7	20,196	71,778	0.3	100,933
営業外費用								
1. 新株発行費		-			11,557			
2. 為替差損		-			67,853			
3. 賃貸費用		11,624			12,339			
4. その他		33,341	44,965	0.2	1,459	93,209	0.4	48,243
経常利益			2,011,484	8.0	2,256,903	8.2	245,418	
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	-			405			
2. 投資有価証券売却益		-			12,944			
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	1,397	14,748	0.1	14,748
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	16,147			9,144			
2. 固定資産売却損	5	34,009			554			
3. 投資有価証券評価損		37,654			-			
4. ゴルフ会員権評価損		8,404			10,907			
5. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		50,725			50,725			
6. その他		-	146,941	0.6	4,844	76,175	0.3	70,765

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
税金等調整前当期 純利益			1,864,542	7.4		2,195,475	8.0	330,932
法人税、住民税及 び事業税		994,547			958,118			
法人税等調整額		129,648	864,899	3.4	73,841	884,276	3.2	19,377
少数株主利益			1,773	0.0		4,931	0.0	3,158
当期純利益			997,870	4.0		1,306,266	4.8	308,396

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					1,066,842	
資本準備金期首残高		1,066,842	1,066,842			-
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		-	-	388,500	388,500	388,500
資本剰余金期末残高			1,066,842		1,455,342	388,500
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					7,653,312	
連結剰余金期首残高		6,775,328	6,775,328			877,984
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		997,870	997,870	1,306,266	1,306,266	308,396
利益剰余金減少高						
1. 配当金		88,386		176,772		
2. 役員賞与		31,500	119,886	68,000	244,772	124,886
利益剰余金期末残高			7,653,312		8,714,806	1,061,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減
		金額	金額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,864,542	2,195,475	330,932
減価償却費		636,395	589,025	47,369
新株発行費		-	11,557	11,557
固定資産除却損		16,147	9,144	7,003
投資有価証券評価損		37,654	-	37,654
投資有価証券売却益		-	12,944	12,944
固定資産売却益		-	405	405
固定資産売却損		34,009	554	33,455
貸倒引当金の減少額		2,240	1,539	700
退職給付引当金の増加額		23,380	61,942	38,561
役員退職慰労引当金の増加額		10,543	37,976	27,433
賞与引当金の増加額		1,000	46,000	45,000
受取利息及び受取配当金		13,971	7,526	6,444
売上債権の増加額		593,764	797,947	204,183
たな卸資産の増加額		692,845	126,427	566,418
その他投資の増加額		34,311	164,942	130,631
仕入債務の増加額		2,360,015	297,679	2,062,336
役員賞与の支払額		31,500	68,000	36,500
その他		113,284	36,757	150,041
小計		3,728,341	2,032,862	1,695,478
利息及び配当金の受取額		13,975	3,362	10,613
法人税等の支払額		517,736	1,008,892	491,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,224,579	1,027,332	2,197,247

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額	金額	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		868,934	822,095	46,838
有形固定資産の売却による収入		10,206	16,676	6,470
無形固定資産の取得による支出		23,536	73,432	49,896
無形固定資産の売却による収入		155	4	151
投資有価証券の取得による支出		105,363	5,415	99,947
投資有価証券の売却による収入		66	12,944	12,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		987,406	871,319	116,087
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	780,280	780,280
株式の発行に係る支出		-	11,557	11,557
少数株主からの株式取得による支出		-	100	100
配当金の支払額		88,386	176,772	88,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,386	591,850	680,236
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		149,508	10,480	139,027
. 現金及び現金同等物の増加額		1,999,278	737,383	1,261,895
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,176,308	6,175,587	1,999,278
. 現金及び現金同等物当期末残高	1	6,175,587	6,912,970	737,383

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a . 連結の範囲に関する事項

(a)連結子会社数 9社

OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.
OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.
OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.
OHASHI TECHNICA UK, LTD.

(株)オーティーシートライポロジー研究所

大橋精密電子(上海)有限公司

大橋精密件(上海)有限公司

(株)オーティーシーロジスティクス

なお、大橋精密件(上海)有限公司は平成15年9月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(b)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

b . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c . 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外子会社7社の決算日は、平成15年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日である平成16年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d . 会計処理基準に関する事項

(a)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)商品

当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ)製品

先入先出法による低価法

(ハ)仕掛品

先入先出法による低価法

(ニ)原材料

先入先出法による低価法

(ホ)貯蔵品

最終仕入原価法

(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具器具備品	2年～7年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

(c)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(f)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

e. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

f. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

g . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

h . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,838,720株であります。	1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,146,720株であります。
2. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式90株であります。	2. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式90株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費に含まれる研究開発費 161,778	1. 研究開発費の総額 (千円) 一般管理費に含まれる研究開発費 230,104
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 荷造運賃 631,614 給与手当 1,381,813 賞与引当金繰入額 131,217 退職給付引当金繰入額 58,934 役員退職慰労引当金繰入額 10,543 賃借料 378,954	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円) 荷造運賃 681,090 給与手当 1,443,546 賞与引当金繰入額 131,868 退職給付引当金繰入額 57,107 役員退職慰労引当金繰入額 37,976 賃借料 390,430
3.	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械装置及び運搬具 405 合計 405
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物及び構築物 6,897 機械装置及び運搬具 5,266 工具器具備品 3,874 その他 110 合計 16,147	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物及び構築物 7,899 工具器具備品 1,244 合計 9,144
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 153 機械装置及び運搬具 33,856 合計 34,009	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 554 合計 554

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,175,587 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 6,175,587	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,912,970 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 6,912,970

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	93,878	71,384	22,493	工具器具備品	62,998	55,536	7,461
無形固定資産 (その他)	54,197	46,206	7,991	無形固定資産 (その他)	19,978	15,983	3,995
合計	148,076	117,591	30,484	合計	82,977	71,519	11,457
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			19,664千円			11,831千円	
1年内			19,664千円	1年内		11,831千円	
1年超			11,831千円	1年超		-	
合計			31,496千円	合計		11,831千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			32,992千円			20,703千円	
支払リース料			32,992千円	支払リース料		20,703千円	
減価償却費相当額			31,043千円	減価償却費相当額		19,621千円	
支払利息相当額			983千円	支払利息相当額		413千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			12,788千円			21,990千円	
1年内			12,788千円	1年内		21,990千円	
1年超			23,830千円	1年超		38,268千円	
合計			36,619千円	合計		60,258千円	

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	63,739	116,724	52,984	122,290	312,672	190,381
	小計	63,739	116,724	52,984	122,290	312,672	190,381
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	59,002	55,812	3,190	5,868	4,500	1,367
	小計	59,002	55,812	3,190	5,868	4,500	1,367
合計		122,742	172,536	49,794	128,158	317,172	189,013

（注）その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は37,654千円減損処理を行っておりますが、当連結会計年度は減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
66	0	2	12,944	12,944	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	102,000	102,000

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	842,857	-	819,977	22,879	738,608	-	731,710	6,898
	タイバツ	146,426	-	146,247	178	145,035	-	143,194	1,841
	英ポンド	121,268	-	121,120	148	150,713	-	152,638	1,925
合計		1,110,552	-	1,087,345	23,206	1,034,357	-	1,027,543	6,813

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">714,361千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">239,870千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">474,490千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">101,450千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">28,272千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">344,767千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用(減算)</td><td style="text-align: right;">50,656千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">395,423千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">59,371千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">15,497千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,381千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,302千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">128,515千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	714,361千円	(2) 年金資産	239,870千円	(3) 未積立退職給付債務	474,490千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	101,450千円	(5) 未認識数理計算上の差異	28,272千円	(6) 貸借対照表計上額純額	344,767千円	(7) 前払年金費用(減算)	50,656千円	(8) 退職給付引当金	395,423千円	(1) 勤務費用	59,371千円	(2) 利息費用	15,497千円	(3) 期待運用収益	3,381千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,302千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円		128,515千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p> <p>また、来期に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">768,959千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">273,988千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">494,971千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54,353千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">389,892千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用(減算)</td><td style="text-align: right;">67,473千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,366千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">55,995千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">14,287千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,799千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">124,132千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	768,959千円	(2) 年金資産	273,988千円	(3) 未積立退職給付債務	494,971千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	50,725千円	(5) 未認識数理計算上の差異	54,353千円	(6) 貸借対照表計上額純額	389,892千円	(7) 前払年金費用(減算)	67,473千円	(8) 退職給付引当金	457,366千円	(1) 勤務費用	55,995千円	(2) 利息費用	14,287千円	(3) 期待運用収益	1,799千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,923千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円		124,132千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	714,361千円																																																																												
(2) 年金資産	239,870千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	474,490千円																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	101,450千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	28,272千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額	344,767千円																																																																												
(7) 前払年金費用(減算)	50,656千円																																																																												
(8) 退職給付引当金	395,423千円																																																																												
(1) 勤務費用	59,371千円																																																																												
(2) 利息費用	15,497千円																																																																												
(3) 期待運用収益	3,381千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,302千円																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																																																												
	128,515千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												
(1) 退職給付債務	768,959千円																																																																												
(2) 年金資産	273,988千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	494,971千円																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	50,725千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	54,353千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額	389,892千円																																																																												
(7) 前払年金費用(減算)	67,473千円																																																																												
(8) 退職給付引当金	457,366千円																																																																												
(1) 勤務費用	55,995千円																																																																												
(2) 利息費用	14,287千円																																																																												
(3) 期待運用収益	1,799千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,923千円																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																																																												
	124,132千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
未払事業税否認	未払事業税
商品評価損	たな卸資産未実現利益
たな卸資産未実現利益	退職給付引当金
その他	役員退職慰労引当金
繰延税金資産(流動)合計	投資有価証券評価損
繰延税金負債(流動)	ゴルフ会員権評価損
貸倒引当金消去額	子会社繰越欠損金
その他	その他
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金資産小計
繰延税金資産(流動)の純額	評価性引当額
	繰延税金資産合計
(千円)	繰延税金負債
繰延税金資産(固定)	その他有価証券評価差額金
貸倒引当金損金算入限度超過額	減価償却費
退職給付引当金損金算入限度超過額	その他
役員退職慰労引当金否認	繰延税金負債合計
投資有価証券評価損否認	繰延税金資産の純額
ゴルフ会員権評価損否認	
子会社繰越欠損金	
繰延税金資産小計	
評価性引当額	
繰延税金資産(固定)合計	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債(固定)合計	
繰延税金資産(固定)の純額	
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 225,056千円
	固定資産 - 繰延税金資産 215,611千円
	流動負債 - 繰延税金負債 8,356千円
	固定負債 - 繰延税金負債 7,070千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金の連結消却に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した税率は、前期の42.0%から40.5%へ変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,549千円及び法人税等調整額(貸方)が9,325千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が776千円増加しております。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		海外子会社の税率差	1.2%	外国税額控除	4.6%	受取配当金の連結消却に伴う影響	7.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	42.0%																
(調整)																	
海外子会社の税率差	1.2%																
外国税額控除	4.6%																
受取配当金の連結消却に伴う影響	7.8%																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																
その他	0.5%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	-	25,051,785
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	-	25,051,785
営業費用	19,324,393	1,765,071	1,214,815	22,304,280	863,765	23,168,046
営業利益	2,424,706	106,206	216,591	2,747,504	(863,765)	1,883,738
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	11,336,471	1,533,840	809,497	13,679,809	5,425,942	19,105,751
減価償却費	450,677	172,454	9,833	632,966	3,429	636,395
資本的支出	445,308	191,348	10,707	647,363	-	647,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、情報・通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 863,765 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,425,942 千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	-	27,399,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	-	27,399,306
営業費用	20,941,272	2,319,866	1,080,795	24,341,934	779,038	25,120,973
営業利益	2,527,207	299,351	230,813	3,057,372	(779,038)	2,278,333
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,444,182	1,515,932	602,384	14,562,499	6,545,141	21,107,641
減価償却費	410,026	165,837	8,492	584,356	4,669	589,025
資本的支出	818,258	144,973	13,320	976,553	6,666	983,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、情報・通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 779,038 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,545,141 千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,657,534	5,972,601	775,136	620,540	25,972	25,051,785	-	25,051,785
(2)セグメント間の内部売上高	3,420,353	31,314	56,524	-	-	3,508,193	(3,508,193)	-
計	21,077,888	6,003,915	831,661	620,540	25,972	28,559,978	(3,508,193)	25,051,785
営業費用	19,013,809	5,290,749	812,896	609,893	42,347	25,769,696	(2,601,650)	23,168,046
営業損益	2,064,078	713,166	18,764	10,646	16,374	2,790,281	(906,543)	1,883,738
資産	11,806,807	3,262,774	1,123,562	313,214	119,222	16,625,580	2,480,170	19,105,751

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 863,765 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,425,942 千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 大橋精密電子(上海)有限公司を平成14年6月に設立致しましたため、当連結会計年度より、中国の区分を設けております。

b. 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,900,430	6,008,171	1,269,451	935,033	286,220	27,399,306	-	27,399,306
(2) セグメント間の内部売上高	3,639,642	7,602	100,288	-	9,105	3,756,639	(3,756,639)	-
計	22,540,073	6,015,773	1,369,739	935,033	295,325	31,155,946	(3,756,639)	27,399,306
営業費用	20,165,823	5,454,892	1,299,108	853,754	290,492	28,064,070	(2,943,097)	25,120,973
営業損益	2,374,250	560,881	70,631	81,278	4,832	3,091,875	(813,541)	2,278,333
資産	10,248,736	2,791,146	1,664,411	503,360	358,671	15,566,326	5,541,314	21,107,641

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は779,038千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,545,141千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産(投資有価証券、保険積立金等)等であります。

3. 海外売上高

a. 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	5,972,601	852,130	620,540	7,445,272
連結売上高(千円)	-	-	-	25,051,785
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.8	3.4	2.5	29.7

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ...英国、ポーランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	6,008,171	1,610,233	935,033	8,553,437
連結売上高(千円)	-	-	-	27,399,306
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.9	5.9	3.4	31.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ...英国、ポーランド、ベルギー、フィンランド、イタリア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	1,168,462	115.4
情報・通信関連部品事業(千円)	214,326	528.5
その他関連部品事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,382,788	131.3

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	16,301,137	100.9
情報・通信関連部品事業(千円)	1,802,896	121.3
その他関連部品事業(千円)	939,131	87.2
合計(千円)	19,043,165	101.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	23,468,479	107.9
情報・通信関連部品事業(千円)	2,619,217	140.0
その他関連部品事業(千円)	1,311,609	91.6
合計(千円)	27,399,306	109.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ
コード番号 7628

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 古尾谷 健
問合せ先責任者 取締役経営管理部長 窪田 清

TEL (03)5321-3424

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 17 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	22,540	(6.9)	1,576	(29.4)	1,823	(14.7)
15 年 3 月期	21,077	(6.1)	1,218	(64.8)	1,590	(64.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,068	(19.7)	111.11	109.16	11.0	10.1	8.1
15 年 3 月期	892	(72.7)	93.25	93.21	10.5	10.2	7.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 8,895,745 株 15 年 3 月期 8,838,630 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	25.00	-	25.00	228	22.5	2.2
15 年 3 月期	20.00	-	20.00	176	21.4	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	18,873	10,566	56.0	1,146.52
15 年 3 月期	17,150	8,880	51.8	997.03

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 9,146,630 株 15 年 3 月期 8,838,630 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 90 株 15 年 3 月期 90 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	10,660	960	550	10.00		
通 期	23,100	2,100	1,200	10.00	20.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 67 銭

7. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	4,853,184	75.3	5,638,008	73.1	784,823
2. 受取手形		894,589		876,229		18,360
3. 売掛金		6,009,243		6,268,559		259,316
4. 商品		903,763		842,738		61,024
5. 貯蔵品		2,878		3,911		1,032
6. 前渡金		15,323		-		15,323
7. 前払費用		17,051		16,698		353
8. 繰延税金資産		96,166		125,559		29,392
9. 短期貸付金		3,333		-		3,333
10. 関係会社短期貸付金		-		14,000		14,000
11. 従業員短期貸付金		3,518		1,896		1,622
12. その他		153,506		52,387		101,118
13. 貸倒引当金		37,350		39,740		2,390
流動資産合計		12,915,208		13,800,247		885,038
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		442,621		394,683		
減価償却累計額		281,131	161,490	240,865	153,817	7,672
2. 構築物		9,307		9,307		
減価償却累計額		7,342	1,964	7,784	1,523	441
3. 機械及び装置		226,220		232,020		
減価償却累計額		33,517	192,702	74,017	158,002	34,700
4. 車輛運搬具		11,485		11,485		
減価償却累計額		6,583	4,901	8,147	3,337	1,563
5. 工具器具備品		1,625,301		1,672,321		
減価償却累計額		1,307,349	317,952	1,393,762	278,559	39,393
6. 土地			20,154		20,154	-
7. 建設仮勘定			6,404		26,639	20,234
有形固定資産合計			705,572		642,034	63,537
			4.1		3.4	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(2)無形固定資産						
1. 借地権		70,000		70,000		-
2. ソフトウェア		92,016		68,951		23,064
3. 電話加入権		4,676		4,676		-
4. 電信電話施設利用権		442		405		36
5. ソフトウェア仮勘定		-		49,665		49,665
無形固定資産合計		167,134	1.0	193,699	1.0	26,564
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		274,536		419,172		144,635
2. 関係会社株式		2,062,715		2,062,814		100
3. 関係会社出資金		239,199		348,599		109,400
4. 従業員長期貸付金		1,726		1,428		297
5. 関係会社長期貸付金		-		457,600		457,600
6. 長期前払費用		55,722		66,231		10,509
7. 繰延税金資産		200,436		200,362		73
8. 敷金保証金		282,612		270,654		11,957
9. 保険積立金		147,135		330,886		183,750
10. 会員権		90,905		79,998		10,907
11. その他		19,623		14,823		4,800
12. 貸倒引当金		11,900		14,900		3,000
投資その他の資産合計		3,362,712	19.6	4,237,672	22.5	874,959
固定資産合計		4,235,420	24.7	5,073,406	26.9	837,986
資産合計		17,150,628	100.0	18,873,653	100.0	1,723,024
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		348,606		191,698		156,907
2. 買掛金		6,607,245		6,634,970		27,725
3. 未払金		203,680		215,669		11,989
4. 未払費用		35,356		52,350		16,994
5. 未払法人税等		464,971		481,504		16,532
6. 預り金		11,363		9,641		1,722

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
7. 前受収益			2,846		2,546	300
8. 賞与引当金			101,000		140,000	39,000
9. その他			12,808		1,547	11,261
流動負債合計			7,787,877	45.4	7,729,928	57,948
固定負債						
1. 退職給付引当金			299,707		357,267	57,560
2. 役員退職慰労引当金			158,243		196,219	37,976
3. 預り保証金			24,389		23,444	945
固定負債合計			482,339	2.8	576,931	94,591
負債合計			8,270,217	48.2	8,306,860	36,642
(資本の部)						
資本金	2		1,277,778	7.5	1,669,558	391,780
資本剰余金						
(1)資本準備金		1,066,842		1,455,342		
資本剰余金合計			1,066,842	6.2	1,455,342	388,500
利益剰余金						
(1)利益準備金		147,356		147,356		-
(2)任意積立金		5,370,000		5,920,000		550,000
1. 別途積立金		5,370,000		5,920,000		550,000
(3)当期末処分利益		988,894		1,262,525		273,630
利益剰余金合計			6,506,250	37.9	7,329,881	823,630
その他有価証券評価差 額金			29,632	0.2	112,104	82,471
自己株式	3		92	0.0	92	-
資本合計			8,880,411	51.8	10,566,793	1,686,382
負債・資本合計			17,150,628	100.0	18,873,653	1,723,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
売上高			21,077,264	100.0		22,540,073	100.0	1,462,809
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		675,019			903,763			
2. 当期商品仕入高		16,958,953			17,549,967			
3. 減価償却費		264,588			246,931			
合計		17,898,562			18,700,662			
4. 他勘定振替高	2	226,655			146,988			
5. 商品期末たな卸高		903,763	16,768,142	79.6	842,738	17,710,935	78.6	942,792
売上総利益			4,309,121	20.4		4,829,138	21.4	520,017
販売費及び一般管理費	1,3		3,090,276	14.6		3,252,314	14.4	162,038
営業利益			1,218,845	5.8		1,576,823	7.0	357,978
営業外収益								
1. 受取利息		1,303			5,574			
2. 受取配当金	4	349,113			201,127			
3. 為替差益		-			190			
4. 貸貸収益		30,188			36,059			
5. 雑収入		30,108	410,714	1.9	27,963	270,915	1.2	139,799
営業外費用								
1. 投資有価証券売却損		2			-			
2. 新株発行費		-			11,557			
3. 為替差損		1,055			-			
4. 貸貸費用		11,624			12,339			
5. 株式上場費用		26,198			-			
6. 雑損失		649	39,530	0.2	815	24,712	0.1	14,818
経常利益			1,590,029	7.5		1,823,026	8.1	232,997
特別利益								
投資有価証券売却益		-	-	-	12,944	12,944	0.0	12,944

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	13,591			8,561			
2. 固定資産売却損	6	29,766			286			
3. 投資有価証券評価損		37,654			-			
4. 関係会社株式評価損		18,087			-			
5. ゴルフ会員権評価損		8,404			10,907			
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		42,694			39,752			
7. その他		-	150,199	0.7	4,844	64,352	0.3	85,846
税引前当期純利益			1,439,829	6.8		1,771,618	7.8	331,788
法人税、住民税及び 事業税		655,688			789,282			
法人税等調整額		108,097	547,590	2.6	86,068	703,214	3.1	155,624
当期純利益			892,238	4.2		1,068,403	4.7	176,164
前期繰越利益			96,655			194,121		97,466
当期末処分利益			988,894			1,262,525		273,630

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月19日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年6月17日)		増減
		金額		金額		
当期末処分利益			988,894		1,262,525	273,630
利益処分量						
1. 配当金		176,772		228,665		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		68,000 (2,500)		80,000 (3,000)		
3. 任意積立金 別途積立金		550,000	794,772	700,000	1,008,665	
次期繰越利益			194,121		253,859	59,737

(4) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

c. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 構 築 物：10年～15年 機 械 装 置：7年～12年 車 輛 運 搬 具：4年～6年 工 具 器 具 備 品：2年～6年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

e. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

f. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

g. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

h. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,144,930千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,838,720株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 29,632千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,293,285千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,146,720株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 112,104千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 159,204千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,655千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">422,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">763,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">156,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">553,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">244,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,570千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約43%</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">346,967千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,591千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,766千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	222,579千円	その他	4,076千円		226,655千円	荷造運賃	422,919千円	給与手当	763,529千円	法定福利費	156,024千円	賞与引当金繰入額	98,217千円	退職給付費用	48,904千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,543千円	業務委託手数料	553,014千円	賃借料	244,485千円	減価償却費	97,570千円	販売費に属する費用	約57%	一般管理費に属する費用	約43%	受取配当金	346,967千円	建物	4,866千円	機械装置	4,824千円	車輛運搬具	100千円	工具器具備品	3,691千円	その他	108千円	合計	13,591千円	機械装置	29,766千円	合計	29,766千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 229,409千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,988千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">324,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">577,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">133,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,106,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89,576千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約46%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約54%</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">198,495千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,561千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	146,182千円	その他	806千円		146,988千円	荷造運賃	324,409千円	給与手当	577,499千円	法定福利費	133,906千円	賞与引当金繰入額	91,868千円	退職給付費用	41,736千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,976千円	業務委託手数料	1,106,200千円	賃借料	159,317千円	減価償却費	89,576千円	販売費に属する費用	約46%	一般管理費に属する費用	約54%	受取配当金	198,495千円	建物	7,899千円	工具器具備品	661千円	合計	8,561千円	工具器具備品	286千円	合計	286千円
工具器具備品	222,579千円																																																																																						
その他	4,076千円																																																																																						
	226,655千円																																																																																						
荷造運賃	422,919千円																																																																																						
給与手当	763,529千円																																																																																						
法定福利費	156,024千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	98,217千円																																																																																						
退職給付費用	48,904千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,543千円																																																																																						
業務委託手数料	553,014千円																																																																																						
賃借料	244,485千円																																																																																						
減価償却費	97,570千円																																																																																						
販売費に属する費用	約57%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約43%																																																																																						
受取配当金	346,967千円																																																																																						
建物	4,866千円																																																																																						
機械装置	4,824千円																																																																																						
車輛運搬具	100千円																																																																																						
工具器具備品	3,691千円																																																																																						
その他	108千円																																																																																						
合計	13,591千円																																																																																						
機械装置	29,766千円																																																																																						
合計	29,766千円																																																																																						
工具器具備品	146,182千円																																																																																						
その他	806千円																																																																																						
	146,988千円																																																																																						
荷造運賃	324,409千円																																																																																						
給与手当	577,499千円																																																																																						
法定福利費	133,906千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	91,868千円																																																																																						
退職給付費用	41,736千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	37,976千円																																																																																						
業務委託手数料	1,106,200千円																																																																																						
賃借料	159,317千円																																																																																						
減価償却費	89,576千円																																																																																						
販売費に属する費用	約46%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約54%																																																																																						
受取配当金	198,495千円																																																																																						
建物	7,899千円																																																																																						
工具器具備品	661千円																																																																																						
合計	8,561千円																																																																																						
工具器具備品	286千円																																																																																						
合計	286千円																																																																																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,878</td> <td style="text-align: right;">71,384</td> <td style="text-align: right;">22,493</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,197</td> <td style="text-align: right;">46,206</td> <td style="text-align: right;">7,991</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,076</td> <td style="text-align: right;">117,591</td> <td style="text-align: right;">30,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,831千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,496千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	71,384	22,493	ソフトウェア	54,197	46,206	7,991	合計	148,076	117,591	30,484	1年内	19,664千円	1年超	11,831千円	合計	31,496千円	支払リース料	32,992千円	減価償却費相当額	31,043千円	支払利息相当額	983千円	1年内	1,298千円	1年超	324千円	合計	1,623千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,998</td> <td style="text-align: right;">55,536</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> <td style="text-align: right;">15,983</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,977</td> <td style="text-align: right;">71,519</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,831千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,998	55,536	7,461	ソフトウェア	19,978	15,983	3,995	合計	82,977	71,519	11,457	1年内	11,831千円	1年超	-千円	合計	11,831千円	支払リース料	20,703千円	減価償却費相当額	19,621千円	支払利息相当額	413千円	1年内	977千円	1年超	2,284千円	合計	3,262千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	93,878	71,384	22,493																																																																		
ソフトウェア	54,197	46,206	7,991																																																																		
合計	148,076	117,591	30,484																																																																		
1年内	19,664千円																																																																				
1年超	11,831千円																																																																				
合計	31,496千円																																																																				
支払リース料	32,992千円																																																																				
減価償却費相当額	31,043千円																																																																				
支払利息相当額	983千円																																																																				
1年内	1,298千円																																																																				
1年超	324千円																																																																				
合計	1,623千円																																																																				
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	62,998	55,536	7,461																																																																		
ソフトウェア	19,978	15,983	3,995																																																																		
合計	82,977	71,519	11,457																																																																		
1年内	11,831千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	11,831千円																																																																				
支払リース料	20,703千円																																																																				
減価償却費相当額	19,621千円																																																																				
支払利息相当額	413千円																																																																				
1年内	977千円																																																																				
1年超	2,284千円																																																																				
合計	3,262千円																																																																				

有価証券関係

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,257千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,191千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">64,071千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,940千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,323千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,436千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,679千円	賞与引当金損金算入限度超過額	36,861千円	未払事業税否認	48,257千円	未払事業所税否認	368千円	繰延税金資産(流動)合計	96,166千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,818千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68,191千円	役員退職慰労引当金否認	64,071千円	投資有価証券評価損否認	31,940千円	関係会社株式評価損否認	7,323千円	ゴルフ会員権評価損否認	44,252千円	繰延税金資産(固定)合計	220,597千円	その他有価証券評価差額金	20,161千円	繰延税金資産(固定)の純額	200,436千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,966千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,405千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,559千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,841千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,097千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,272千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,362千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,305千円	賞与引当金	56,966千円	未払事業税	44,405千円	その他	8,882千円	繰延税金資産(流動)合計	125,559千円	退職給付引当金	103,000千円	役員退職慰労引当金	79,841千円	投資有価証券評価損	32,097千円	ゴルフ会員権評価損	48,909千円	その他	13,422千円	繰延税金資産(固定)合計	277,272千円	その他有価証券評価差額金	76,909千円	繰延税金資産(固定)の純額	200,362千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,679千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,861千円																																																						
未払事業税否認	48,257千円																																																						
未払事業所税否認	368千円																																																						
繰延税金資産(流動)合計	96,166千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,818千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,191千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	64,071千円																																																						
投資有価証券評価損否認	31,940千円																																																						
関係会社株式評価損否認	7,323千円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	44,252千円																																																						
繰延税金資産(固定)合計	220,597千円																																																						
その他有価証券評価差額金	20,161千円																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	200,436千円																																																						
貸倒引当金	15,305千円																																																						
賞与引当金	56,966千円																																																						
未払事業税	44,405千円																																																						
その他	8,882千円																																																						
繰延税金資産(流動)合計	125,559千円																																																						
退職給付引当金	103,000千円																																																						
役員退職慰労引当金	79,841千円																																																						
投資有価証券評価損	32,097千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	48,909千円																																																						
その他	13,422千円																																																						
繰延税金資産(固定)合計	277,272千円																																																						
その他有価証券評価差額金	76,909千円																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	200,362千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	外国税額控除	5.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	外国税額控除	3.0%	試験研究費の特別控除額	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	0.9%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
外国税額控除	5.9%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	0.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																						
外国税額控除	3.0%																																																						
試験研究費の特別控除額	0.9%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した税率は、前期の42.0%から40.5%へ変更されました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,722千円、法人税等調整額(貸方)が8,499千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が776千円増加しております。</p>																																																							

8. 役員の異動

該当事項はありません。

以 上